

2003年（第11次）漁業センサス結果（速報）

I 調査の概要

漁業センサス（指定統計第67号）は、漁業の生産構造を明らかにするとともに、漁村、流通・加工業等の漁業の背景の実態を総合的に把握し、漁業構造の改善等水産行政諸施策の基礎資料を整備することを目的として、5年周期で実施している。

1 調査対象（都道府県系統）

(1) 漁業経営体調査

海面で漁業を営んでいる世帯（過去1年間の海上作業従事日数が30日以上）又は事業所

(2) 漁業従事者世帯調査

漁業経営体に雇われて漁業の海上作業（過去1年間に30日以上）に従事している人のいる世帯

2 主な調査項目

(1) 漁業経営体調査

使用漁船、養殖施設、操業日数、経営状況、世帯の状態、世帯員の漁業就業日数

(2) 漁業従事者世帯調査

世帯の状態、漁業従事者の就業日数

II 調査結果の概要

〔I〕海面漁業の生産構造

1 漁業経営体

- 海面漁業の漁業経営体数は、597経営体で、前回に比べ104経営体（14.8%）減少した。
- 漁業経営体のうち個人経営体は570経営体、団体経営体は27経営体で、前回に比べ個人経営体は106経営体（15.7%）減少し、団体経営体は2経営体（8.0%）増加した。
- 漁業経営体の1経営体平均漁獲物販売金額は2,723万円で、前回に比べ459万円（14.4%）減少した。

＜漁業経営体＞

過去1年間（平成14年11月1日～15年10月31日）に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。

ただし、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。

- 沿岸漁業層は548経営体、中小漁業層は46経営体、大規模漁業層は3経営体で、前回に比べ沿岸漁業層、中小漁業層はそれぞれ90経営体（14.1%）、14経営体（23.3%）減少し、大規模漁業層は増減がなかった。

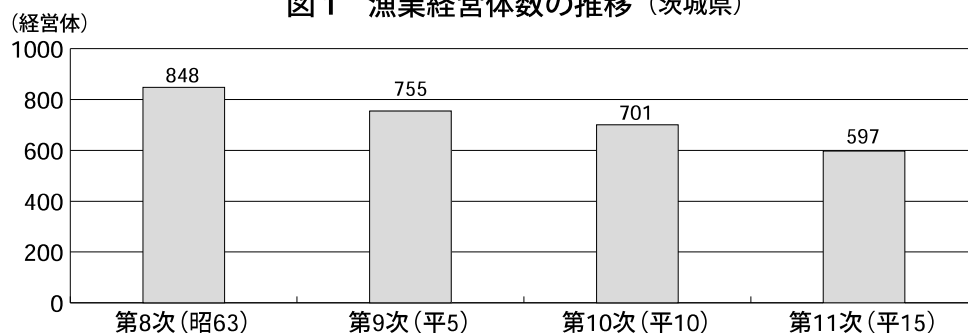
■調査から

＜漁業層＞

漁業経営体が主として営んだ漁業種類と使用した漁船の規模により分類したものをいう。

- ・沿岸漁業層…漁船非使用，無動力船，動力船10トン未満，定置網，地びき網及び海面養殖の各階層の総称
- ・中小漁業層…動力船10トン以上1,000トン未満の各階層の総称
- ・大規模漁業層…動力船1,000トン以上の各階層の総称

図1 漁業経営体数の推移（茨城県）



2 漁船

- 漁業経営体が過去1年間に漁業生産に使用し，調査期日現在保有している漁船の総隻数は687隻で，前回に比べ134隻（16.3%）減少した。

3 個人経営体

- 個人経営体（570経営体）を専業別にみると専業が343経営体（構成割合60.2%），兼業が227経営体（構成割合39.8%）で前回に比べ専業は14経営体（4.3%）増加し，兼業は120経営体（34.6%）減少した。
- 基幹的漁業従事者が男性である個人経営体について，年齢構成別にみると65歳以上の年齢階層の割合は49.3%となり，前回に比べ9.1ポイント上昇した。

＜基幹的漁業従事者＞

個人経営体の満15歳以上の世帯員のうち，自営漁業の海上作業従事日数が最も多い者をいう。

- 自営漁業の後継者のいる個人経営体は，全個人経営体のうち27.4%（156経営体）で，前回に比べ0.7ポイント低下した。

＜自営漁業の後継者＞

個人経営体の満15歳以上の世帯員のうち，過去1年間に漁業に従事した者で，将来自営漁業の経営主になる予定の者をいう。

4 漁業従事者世帯

- 漁業従事者世帯数は587世帯で，前回に比べ88世帯（13.0%）減少した。

II 調査結果の概要

＜漁業従事者世帯＞

過去1年間に漁業経営体に雇われて、30日以上漁業の海上作業に従事した世帯員のいる世帯をいう。

〔II〕海面漁業の就業構造

1 漁業就業者

- 漁業就業者は、1,427人で前回に比べ218人（13.3%）減少した。
- 漁業就業者を性別にみると、男性は1,370人（構成割合96.0%）、女性は57人（構成割合4.0%）で、前回に比べ男性は227人（14.2%）減少し、女性は9人（18.8%）増加した。
- 男性漁業就業者のうち65歳以上の割合は、30.1%で前回に比べ7.0ポイント上昇した。
- 男性漁業就業者数を最も多い年齢階層で見ると、平成5年は55～59歳階層、平成10年は60～64歳階層、平成15年は65～69歳階層と推移している。

＜漁業就業者＞

満15歳以上で過去1年間に自営漁業又は漁業雇われの海上作業に年間30日以上従事した者をいう。

図2 漁業就業者数の推移（茨城県）

